

平成30年度 事業計画

I. 総務に関する事項

1. 第39回通常総会（6月）
2. 理事会（6月、3月）
3. 監事による監査（5月）
4. 幹事会（6月、3月）

II. 共同防除事業に関する事項

1. 共同防除事業運営委員会

共同防除事業計画、防除実績、病虫害防除組織あり方等について検討し、共同防除事業の推進について協議する。

2. 無人ヘリコプターによる防除事業の推進

(1) 無人ヘリコプター防除安全運航推進会議（6月）

実施主体、防除者等を対象に円滑な事業推進と安全運行対策について協議する。

(2) 第19回無人ヘリコプター飛行技術競技会の開催（10月）

(3) 安全で効率的な防除のための散布区域の設定に関する基礎調査事業

3. 無人ヘリコプター防除の斡旋事務

無人ヘリコプター防除等の委託契約を防除業者と締結し、共同防除の推進を図る。

単位 h a

農作物	計画受託面積	前年度受託面積
水稲	3,900	3,818
麦	1,650	1,636
大豆	800	760
合計	6,350	6,214

4. 防除機貸付事業点検整備（10月～11月）

地域農業センター、農業共済組合、農機具会社、全農滋賀県本部等の協力を得て、点検整備を地区ごとに実施する。

点検対象台数 391台（平成23年度、24年度貸付分）

Ⅲ. 委託試験並びに展示ほ受託事業に関する事項

1. 農薬委託試験等事業運営委員会

委託試験の実施状況、平成29年度実施計画等について協議する。

2. 委託試験事業

(1) 一般社団法人日本植物防疫協会から水稲、大豆、野菜、果樹、花き、茶等の殺菌殺虫剤の新農薬実用化試験を受託し、県農業技術振興センターに委託する。
受託件数 30件〔当初34件〕 (前年度 34件)

(2) 公益財団法人日本植物調節剤研究協会から水稲除草剤の新農薬実用化試験を受託し、県農業技術振興センターに委託する。

受託件数 9件〔当初6件〕 (前年度 6件)

3. 農薬展示ほ事業

(1) 本会賛助会員及び公益財団法人日本植物調節剤研究協会から水稲、麦、大豆、野菜の殺菌殺虫剤及び除草剤の普及適用性試験（展示ほ）を受託し、薬剤の効果等の調査を滋賀県に委託する。

受託剤数 23剤 37箇所〔当初26剤35箇所〕

(前年度25剤 45箇所)

(2) 検討会等の開催

①設計検討会 (4月、7月)

②水稲除草剤現地巡回検討会 (6月)

③成績検討会 麦除草剤 (4月)、水稲除草剤 (7月)

殺菌・殺虫剤 (12月)

Ⅳ. 植物防疫推進事業に関する事項

1. 研修会等の開催

(1) 植物防疫研修会 (2～3月)

(2) 獣害防止技術展示

2. 機関誌の発行・配布

「滋賀植物防疫」を年2回発行し、関係機関、団体に配布する。

3. 農薬安全使用の推進

(1) 県農作物病害虫雑草防除基準を作成し、各関係機関に配布する。

(2) 農薬危被害防止啓発ポスターを印刷し、各関係機関へ配布する。